

事務事業名		協働推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	29 市民参画と協働の推進			
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 令和元 年度～)	
根拠法令		過疎地域等における集落対策の推進要綱、市集落支援員設置要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	協働まちづくり部市民協働課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 09 04 事務事業区分 (A) 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	新沼 晶彦			
	係名	協働係	電話 0192-27-3111		
	担当者	新沼 優	内線 278		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
人口減少や高齢化が進行する本市において、住民と行政の協働の下、誰もが住み慣れた地区で安心して生活し続けていけるよう、住民の地区づくりに対する活動を活性化させるとともに、地区の将来像や課題解決などを、住民が決めることができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指し、行政から独立した住民主体の団体としての位置づけを明確化するとともに、地区運営組織が地区住民の意見により自主的な活動が行えるよう、事業と財源を地区に委ねる「地区分権」を推進する。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・地区づくりへの市民の気運醸成や職員における理解の高まりを図るため、研修会や先進地視察を実施した。		名称 単位 ア 研修会等実施数 回 イ 地区運営組織の構築を視野に入れたワークショップ実施地区数 地区 ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・先行地区である日頃市地区の地区運営組織の構築を視野に入れた住民ワークショップの実施に係る支援(全5回中、3回開催)。 ・先行地区以外における地区運営組織の構築を視野に入れた住民ワークショップの実施に係る支援(3地区)。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 地区づくり対象地区 地区 キ ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・各地区		名称 単位 サ 地区運営組織設立数 地区 シ ス	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
・行政と協働して地区の課題を自ら解決し、住民主体の地区づくりを牽引する地区単位の運営組織の構築に向けた取組を支援するとともに、大船渡市市民活動支援センター等と連携しながら活動・運営をサポートする。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策が促進され、住民主体の持続可能なまちづくりにつながる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	277	420
	人件費	正規職員従事人数	人					1
		延べ業務時間	時間					100
人件費計(B)		千円	0	0	0	400	400	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	677	820	
⑤活動指標	ア	回					4	3
	イ	地区					0	2
	ウ							
⑥対象指標	カ	地区					11	11
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	地区					0	0
	シ							
	ス							

事務事業ID	1813	事務事業名	協働推進事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 人口減少や少子高齢化の影響により、地区や地域では、若年・壮年層の減少により地区活動の担い手が不足し、住民間の互助機能の低下や孤立世帯が増加する。一方、行政においては行政ニーズの増加が想定されるが、人口減少に伴う税収の減少が見込まれ、従来手法での行政サービスの提供が困難となることが予想される。 このことから、住民と行政の協働の下、地区住民が主体となる持続可能なまちづくりを推進するため、平成30年度に市民協働準備室を設置した。 令和元年度に、日頃市地区を先行地区として、地区づくり計画や地区運営組織の構築を視野に入れた「地区づくり住民ワークショップ」が開催され、大船渡市市民活動支援センターと連携しながら地区の取組を支援している。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 当市においては、少子高齢化が進行し、2020年(令和2年)をピークに65歳以上の「老年人口」が減少に転じ、15歳未満の「年少人口」と15歳～64歳の「生産年齢人口」も従前より減少すると予想されている中、人口が減少しても、地区や地域のセーフティネットとなる機能を維持できるよう、「地域包括システム」の導入に向けて市内各地区における地域助け合い協議会の設立に向けた支援を行っており、令和元年度に11地区全てで設立された。 令和2年10月に「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」を策定した。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地区と行政のあり方を見直し、地区と行政が協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築する必要があることについて、平成28年10月の地区公民館長会議において説明し、了承を得ている。 日頃市地区での先行的な取組や指針策定を受け、各地区で意識の醸成が図られており、研修会の実施や住民ワークショップの開催など、協働のまちづくりに向けた動きが活発化している。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 自立的に課題を解決できる地区の体制づくりの支援に取り組むことから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築するにあたり、地区特性に応じた活性化策の検討のほか、実行組織づくり等の支援を行うことから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 地区を対象とし、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策を促進することから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、気運の醸成を図りつつ、全11地区への展開を想定していることから、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 既存の地区単位組織等との整合を図りつつ、行政と協働して地区の課題を自ら解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織の設立と安定した活動・運営を目標とし、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地区づくりワークショップの開催支援に係る事業費のみであり、今後の横展開によりワークショップの開催回数の増加が見込まれるため削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状において、集落支援員や大船渡市市民活動支援センターと連携して地区づくりワークショップの開催支援に当たっており最低限の職員数で対応していること、今後の横展開によりワークショップの開催回数の増加が見込まれることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築するにあたり、地区を対象とし、住民と行政の協働の下、地域の実情や時代に対応した維持・活性化対策を促進することから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地区住民が主体となり、地区と行政の協働により地区づくりを推進するためには、地区の自主性を尊重するとともに、地区運営組織と行政が対等の立場であるという認識を庁内で再確認し、各事業における住民との合意形成プロセス等を進めていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」に基づき、研修会・勉強会等住民の気運醸成を図る取組はもとより、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップ、住民アンケート調査の支援を全市で展開する必要がある。 また、地区と行政との協働のステージ変化に対する市職員の認識を深める必要がある。
---	--